

社会資本総合整備計画書

(岩手県、盛岡市、宮古市、大船渡市、花巻市、北上市、久慈市、遠野市、一関市、陸前高田市、釜石市、二戸市、八幡平市、奥州市、雫石町、葛巻町、岩手町、滝沢村、紫波町、矢巾町、西和賀町、金ヶ崎町、平泉町、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町)

平成24年3月29日

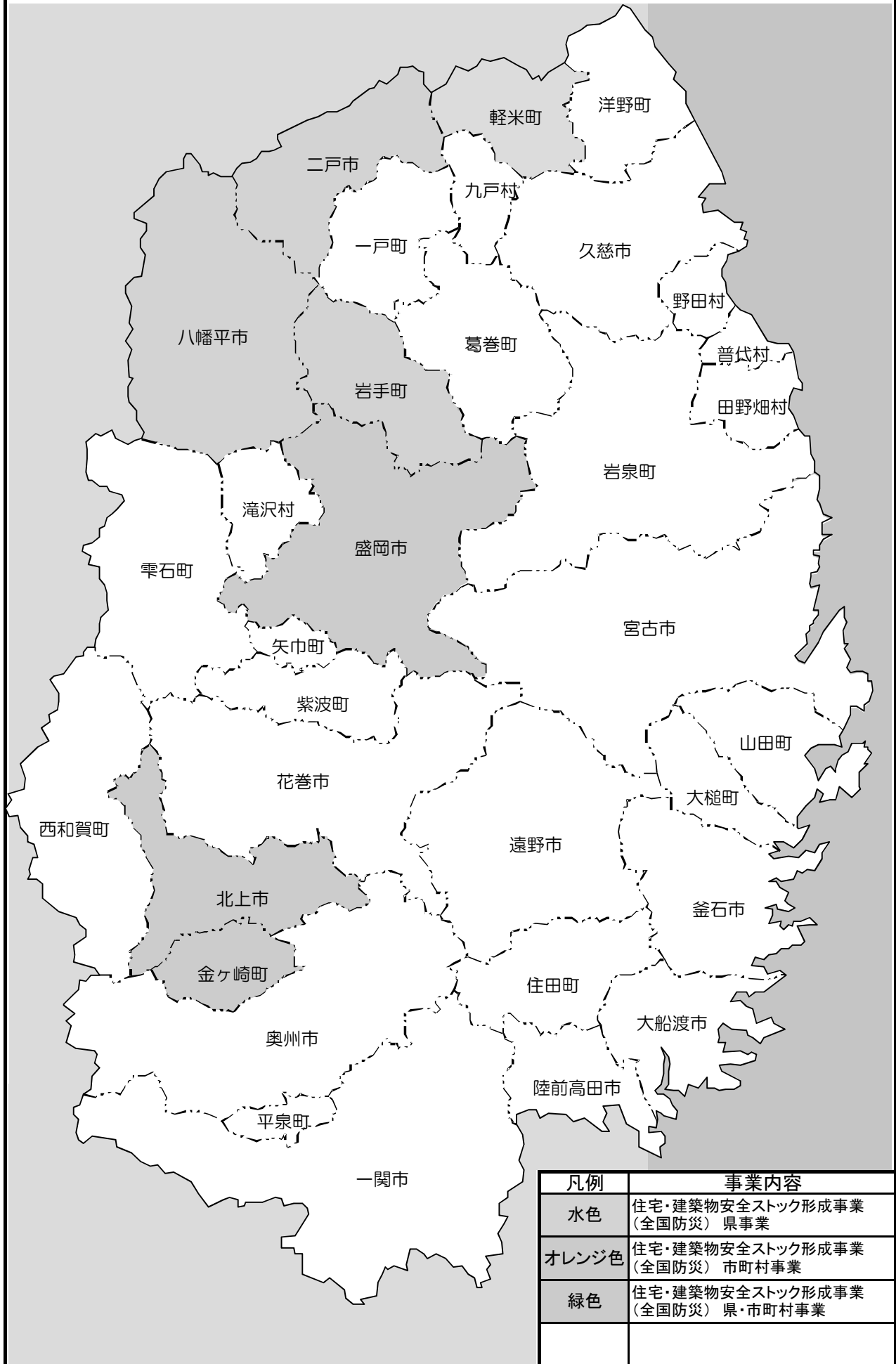
社会資本総合整備計画

平成 24 年 3 月 29 日

計画の名称	2 岩手県における住宅・建築物の安全性の向上（復興基本方針関連（全国防災））																
計画の期間	平成24年度 ～ 平成27年度（4年間）				交付対象	岩手県・盛岡市・北上市・金ケ崎町・軽米町											
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 住宅・建築物の耐震化等の防災対策を行うことにより、安全で安心できる住まい・まちづくりを実現する。 																
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 岩手県における耐震性が確保された公共的建築物の割合の向上 																
定量的指標の定義及び算定式	$\text{現況調査や事業実施状況を元に推計する。}$ $(\text{公共的建築物の耐震化率}) = (\text{耐震性が確保された数}) / (\text{全数}) (\%)$							定量的指標の現況値及び目標値		備考							
	当初現況値		中間目標値		最終目標値												
	(H24当初)		(H25末)		(H27末)		※中間目標は任意										
	70.0%		-		85.0%												
	(H18)																
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C）	508 百万円	A	508 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	効果促進事業費の割合 $C / (A+B+C)$	0.0%							
交付対象事業																	
A 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名（事業箇所）	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）						全体事業費（百万円）	備考		
								H22	H23	H24	H25	H26	H27				
1-A-1	住宅	一般	岩手県 他4市 町村	直接	県/市町村	住宅・建築物安全ストック形成事業	避難所等の耐震診断・耐震改修等							508			
A 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業） 事業費計													508				
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
B 関連社会資本整備事業 合計													0				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）						全体事業費（百万円）	備考
										H22	H23	H24	H25	H26	H27		
C 効果促進事業 合計													0				

(参考図面)住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災)

計画の名称	2 岩手県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))		
計画の期間	平成24年～平成27年	事業実施主体	岩手県他4市町村



凡例	事業内容
水色	住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災) 県事業
オレンジ色	住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災) 市町村事業
緑色	住宅・建築物安全ストック形成事業(全国防災) 県・市町村事業

社会資本整備総合交付金チェックシート

(復興基本方針関連(全国防災))

【計画の名称】

岩手県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))

都道府県名: 岩手県

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画との適合等	
1) 県の耐震改修促進計画と整合性が確保されている。	○
2) 岩手県東日本大震災津波復興計画と整合性が確保されている。	○
②計画区域の課題への対応	
1) 計画区域の課題を踏まえて目標が設定されている。	○
2) 計画区域の課題解決のための事業が選定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が県民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 関連事業は、基幹事業との一体性が見られる。	-
④事業の効果	
1) 十分な事業効果を発揮できる内容となっている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤計画の具体性	
1) 基幹事業の必要性が整理されている。	○
2) 関連事業の目的が明確である。	-
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 事業の内容に関し、地元に対する事前説明が行われている。	○
2) 計画に記載された事業に関連する地方公共団体の理解が得られている。	○